

平 成 2 4 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第 17 号

平成 25 年 9 月 19 日

山口市長 渡 辺 純 忠 様

山口市監査委員 藤 本 義 弘

同 石 高 雅 美

同 西 村 伸 博

平成 24 年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
平成 24 年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状
況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	2

第 2 審査の結果

1 決算の総括	
(1) 決算規模	3
(2) 純計収支	3
(3) 実質収支	4
(4) 予算の執行状況	6
(5) 財政の構造	8
(6) 市債の状況	15
2 一般会計	
(1) 決算の概要	17
(2) 歳入	18
(3) 歳出	28
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 後期高齢者医療特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	47
(4) 介護サービス事業特別会計	49
(5) 土地取得事業特別会計	50
(6) 駐車場事業特別会計	51
(7) 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	52
(8) 簡易水道事業特別会計	53
(9) 農業集落排水事業特別会計	55
(10) 漁業集落排水事業特別会計	58
(11) 地域下水道事業特別会計	59
(12) 国民宿舎特別会計	60
(13) 特別林野特別会計	61
4 財産に関する調書	62
5 基金の運用状況	66
6 むすび	69

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成24年度山口市一般会計歳入歳出決算

平成24年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市小郡駅前第三土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成24年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

(2) 基 金

平成24年度山口市県収入証紙購入基金運用状況

平成24年度山口市土地開発基金運用状況

平成24年度山口市奨学基金運用状況

上記各基金報告書

2 審査の期間

平成25年7月29日から平成25年9月19日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するための計数の分析を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

1. 金額表示については千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
2. 「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
3. 「－」は、該当数値のないものである。
4. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、一部改善を要するものも見受けられたが、関係法令に違反することなく、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、基金の運用状況を示す書類に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		84,220,152	39,943,911	124,164,063
歳 入	決 算 額 B	77,008,801	39,471,820	116,480,621
	収 入 率 B/A	91.4	98.8	93.8
歳 出	決 算 額 C	76,012,355	38,886,622	114,898,977
	執 行 率 C/A	90.3	97.4	92.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) B－C		996,447	585,198	1,581,644

(2) 純計収支

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は1,581,644千円の黒字であるが、一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている5,402,126千円を控除した純計収支決算は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	77,008,801	34,069,694	111,078,495
歳 出 額	70,610,229	38,886,622	109,496,851
差 引 純 計	6,398,572	△4,816,928	1,581,644

なお、会計間の繰入・繰出の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		—	5,402,126
特別会計	国 民 健 康 保 険	2,056,444	—
	後 期 高 齢 者 医 療	580,787	—
	介 護 保 険	2,078,623	—
	土 地 取 得 事 業	80,485	—
	小郡駅前第三土地区画整理事業	87,356	—
	簡 易 水 道 事 業	162,415	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	345,049	—
	漁 業 集 落 排 水 事 業	10,649	—
	地 域 下 水 道 事 業	317	—
	合 計	5,402,126	—

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 歳 出 差 引 額	996,447	585,198	1,581,644
翌年度に繰り越すべき財源	335,948	7,000	342,948
実 質 収 支 額	660,498	578,198	1,238,696

歳入歳出差引額は 1,581,644 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 342,948 千

円であるため、実質収支額は 1,238,696 千円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、413,332 千円（一般会計△91,872 千円、特別会計 505,203 千円）の黒字となっている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別に見ると、次表のとおりである。歳入決算額は 116,480,621 千円で、総予算額 124,164,063 千円に対し、収入率は 93.8%となっている。また、調定額 120,445,062 千円に対する収入率は 96.7%となっており、収入未済額は 3,779,543 千円となっている。また、不納欠損額は 197,133 千円となっている。

【歳 入】

(単位：千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		84,220,152	79,910,665	77,008,801	113,198	2,795,114
特 別 会 計	国民健康 保 険	21,092,231	21,844,104	20,872,107	76,068	898,388
	後期高齢者 医 療	2,528,487	2,544,245	2,521,562	1,512	22,819
	介護保険	14,791,658	14,674,952	14,615,042	6,355	55,235
	介護サービス 事 業	57,174	54,836	54,836	—	—
	土地取得 事 業	80,487	80,485	80,485	—	—
	駐 車 場 事 業	54,283	60,247	60,247	—	—
	小郡駅前第三土地 区画整理事業	356,356	355,146	355,146	—	—
	簡易水道 事 業	346,100	333,453	332,143	—	1,310
	農業集落 排水事業	537,186	502,229	495,565	—	6,664
	漁業集落 排水事業	18,163	15,792	15,788	—	4
	地域下水道 事 業	6,764	4,947	4,937	—	10
	国民宿舎	65,325	56,900	56,900	—	—
	特別林野	9,697	7,060	7,060	—	—
歳入合計		124,164,063	120,445,062	116,480,621	197,133	3,779,543

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別に見ると、次表のとおりである。歳出決算額 114,898,977 千円は、総予算額 124,164,063 千円に対し、92.5%の執行率である。また、翌年度繰越額の 4,485,561 千円を除いた執行率は 96.0%となっている。

【歳 出】

(単位：千円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
一 般 会 計		84,220,152	76,012,355	4,458,561	3,749,236
特 別 会 計	国民健康 保 険	21,092,231	20,486,556	—	605,675
	後期高齢者 医 療	2,528,487	2,508,372	—	20,115
	介護保険	14,791,658	14,463,818	—	327,840
	介護サービス 事 業	57,174	48,315	—	8,859
	土地取得 事 業	80,487	80,485	—	2
	駐 車 場 事 業	54,283	41,125	—	13,158
	小郡駅前第三土地 区画整理事業	356,356	355,146	—	1,210
	簡易水道 事 業	346,100	325,143	7,000	13,957
	農業集落 排水事業	537,186	495,565	20,000	21,621
	漁業集落 排水事業	18,163	15,788	—	2,375
	地域下水道 事 業	6,764	4,937	—	1,827
	国民宿舎	65,325	56,900	—	8,425
	特別林野	9,697	4,471	—	5,226
歳出合計		124,164,063	114,898,977	4,485,561	4,779,525

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。山口市では、一般会計及び土地取得事業、小郡駅前第三土地区画整理事業、地域下水道事業、特別林野の各特別会計の一部または全部が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりで、単年度収支が 90,942 千円、実質単年度収支が 18,904 千円それぞれ赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度
歳入総額	77,001,685	73,928,805	3,072,880
歳出総額	76,002,650	72,784,034	3,218,616
歳入歳出差引	999,035	1,144,771	△145,736
翌年度に繰り越すべき財源	336,042	390,836	△54,794
実質収支	662,993	753,935	△90,942
単年度収支	△90,942	21,214	△112,156
積立金	1,001	1,470	△469
繰上償還金	71,037	108,046	△37,009
積立金取崩し額	—	—	—
実質単年度収支	△18,904	130,730	△149,634

(注) 積立金・積立金取崩し額は財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源が、30,734,919 千円に対して、依存財源は 46,266,766 千円となっており、前年度と比較すると、自主財源比率が 3.1 ポイント低くなっている。

自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金

及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	30,734,919	39.9	31,763,087	43.0	△1,028,168	△3.2
依存財源	46,266,766	60.1	42,165,718	57.0	4,101,048	9.7
計	77,001,685	100.0	73,928,805	100.0	3,072,880	4.2

また、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、経常的収入が、55,544,665 千円に対して、臨時的収入は 21,457,020 千円となっており、前年度に比べ、経常的収入比率は 3.1 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	55,544,665	72.1	55,619,279	75.2	△74,614	△0.1
臨時的収入	21,457,020	27.9	18,309,526	24.8	3,147,494	17.2
計	77,001,685	100.0	73,928,805	100.0	3,072,880	4.2

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源の地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている財源の国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの特定財源の構成比は次表のとおりで、前年度に比べ、一般財源等の比率が 3.0 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	50,736,662	65.9	50,961,327	68.9	△224,665	△0.4
特定財源	26,265,023	34.1	22,967,478	31.1	3,297,545	14.4
計	77,001,685	100.0	73,928,805	100.0	3,072,880	4.2

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりであ

る。

【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分		平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	12,869,064	16.9	13,503,779	18.6	△634,715	△4.7
	扶助費	13,053,726	17.2	12,652,570	17.4	401,156	3.2
	公債費	9,845,790	13.0	10,552,461	14.5	△706,671	△6.7
	小計	35,768,580	47.1	36,708,810	50.4	△940,230	△2.6
投資的経費	普通建設事業費	15,068,627	19.9	10,953,244	15.0	4,115,383	37.6
	うち補助事業	5,938,623	7.9	3,625,662	5.0	2,312,961	63.8
	うち県営事業負担金	617,697	0.8	375,554	0.5	242,143	64.5
	うち単独事業	8,512,307	11.2	6,952,028	9.6	1,560,279	22.4
	災害復旧事業費	13,865	0.0	425,228	0.6	△411,363	△96.7
	小計	15,082,492	19.9	11,378,472	15.6	3,704,020	32.6
その他の経費	物件費	8,667,957	11.4	9,115,597	12.5	△447,640	△4.9
	維持補修費	628,125	0.8	646,638	0.9	△18,513	△2.9
	補助費等	5,833,640	7.7	6,112,944	8.4	△279,304	△4.6
	一部事務組合に対するもの	231,463	0.3	232,335	0.3	△872	△0.4
	その他	5,602,177	7.4	5,880,609	8.1	△278,432	△4.7
	積立金	1,325,352	1.7	1,251,194	1.7	74,158	5.9
	投資及び出資金・貸付金	1,291,081	1.7	1,308,829	1.8	△17,748	△1.4
	繰出金	7,405,423	9.7	6,261,550	8.6	1,143,873	18.3
	小計	25,151,578	33.0	24,696,752	33.9	454,826	1.8
合計		76,002,650	100.0	72,784,034	100.0	3,218,616	4.4
うち経常的経費		52,784,738	69.5	53,418,089	73.4	△633,351	△1.2

本年度の義務的経費の比率は 47.1%で、前年度と比較すると 3.3 ポイント低くなっており、決算額も減少している。これは、生活保護費や障害福祉サービス事業費等の増により扶助費が増額となった一方、昨年度と比べ退職者が少なかったことや定員管理の適正化による人件費の減、長期債元利償還金の減少による公債費の減によるものである。

投資的経費の比率は 19.9%で、前年度と比較すると 4.3 ポイント高くなっている。これは、災害復旧事業費は減額となったものの、補助事業である新

山口駅ターミナルパーク整備事業費、消防救急デジタル無線設備更新事業費等、単独事業である創造的歴史公園整備事業費、消防救急デジタル無線設備更新事業費等により、普通建設事業費が大幅に増加したことによるものである。

その他の経費の比率は 33.0% で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低くなっている。物件費は、公文書整理事業費、予防接種事業費、都市計画図作成事業費の減等により 1.1 ポイント低くなっている。補助費等は、国県支出金返還金や下水道事業経営支援事業費が増加したものの、国民体育大会終了による補助金の減により全体としては減額となっている。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出しが増加したことにより 1.1 ポイント高くなっている。

また、全体に係る経常的経費は 52,784,738 千円で、前年度と比較すると 633,351 千円減少しており、歳出決算額に占める割合は、69.5% と 3.9 ポイント低くなっている。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	24 年度	23 年度	22 年度
財 政 力 指 数（3 年平均）	0.653	0.660	0.672
経 常 収 支 比 率 %	85.5	89.5	88.7
実 質 収 支 比 率 %	1.5	1.7	1.6
公 債 費 負 担 比 率 %	18.9	20.2	20.1
実質公債費比率(3 年平均) %	9.9	11.0	11.5

（注 1）経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は 0.653 で、前年度に比べ 0.007 低下している。また本年度単年では 0.652（前年度 0.660）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}}$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高い

ほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は 85.5% で、前年度に比べ 4.0 ポイント低くなっている。なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は 93.1% である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3% から 5% 程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

本年度の実質収支比率は、1.5% となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源等が、一般財源総額に対してどの程度の割合を示しているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市の公債費負担比率は 18.9% で、前年度より 1.3 ポイント低くなっている。

オ 実質公債費比率

地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、平成 18 年度から導入された指標で、次の算式で求め、過去 3 年間の平均値である。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(当該年度元利償還金} + \text{当該年度準元利償還金)} - \\ \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金充当特定財源} + \text{元利償} \\ \text{還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、PFI や一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が 18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた 4 つの指標の一つでもある。

本市の実質公債費比率（3 年平均）は 9.9%で、前年度より 1.1 ポイント低くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計合計の当年度末残高は96,125,920 千円となり、前年度末と比べ 3,484,667 千円（3.8％）増加している。

（単位：千円）

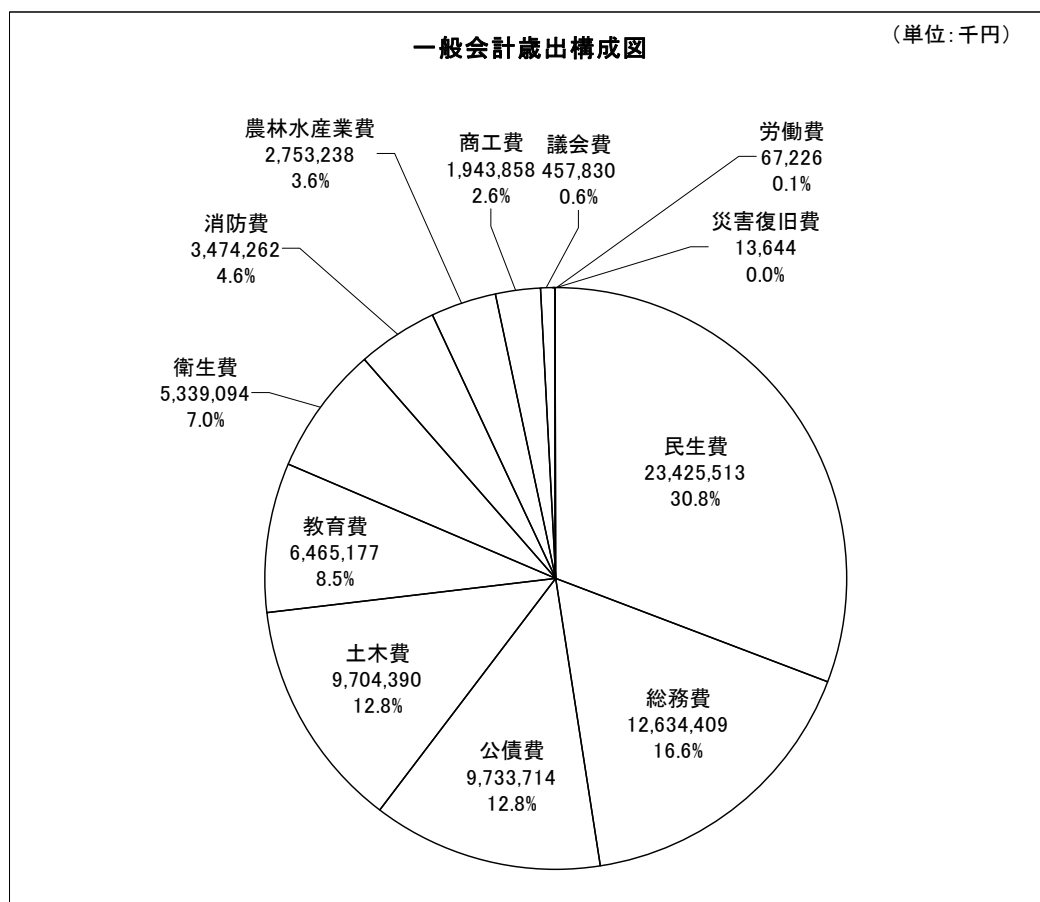
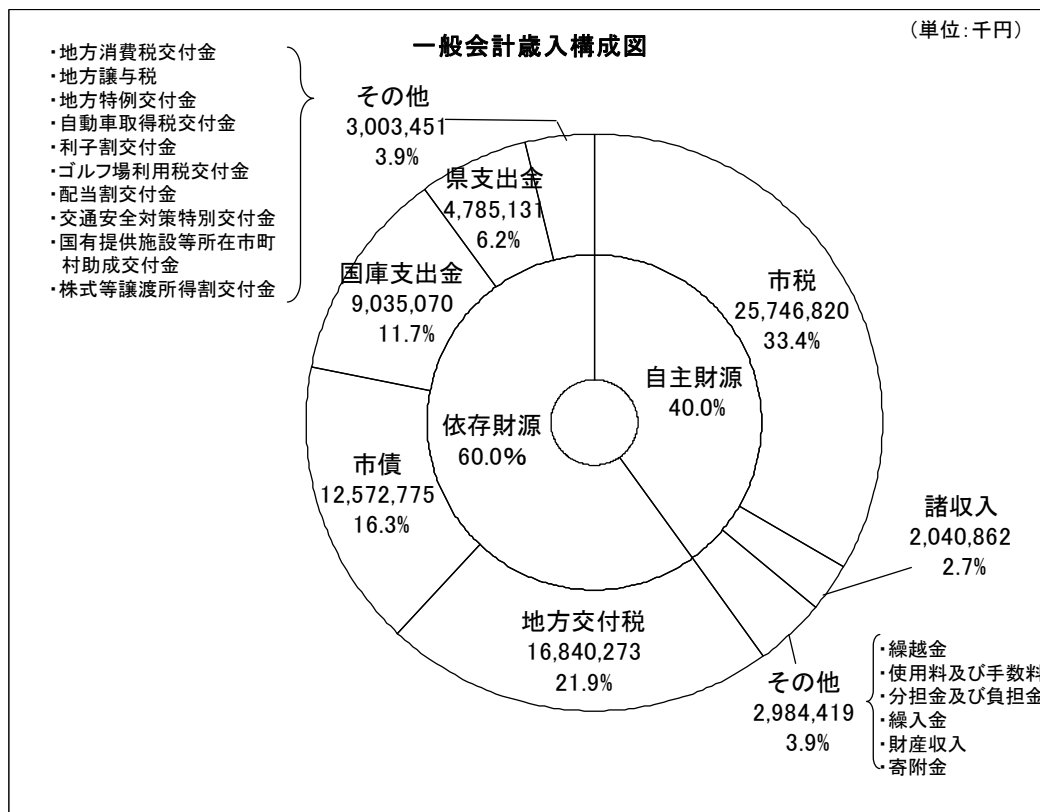
区分	23 年度末 残 高	24 年度中		24 年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	86,281,870	12,572,775	8,470,840	90,383,804
普通債	57,729,818	8,815,800	6,630,666	59,914,951
総 務	6,898,837	2,381,300	886,689	8,393,448
民 生	766,449	186,200	128,832	823,817
衛 生	4,814,535	114,700	760,575	4,168,660
農林水産業	3,753,246	306,100	360,781	3,698,565
商 工	291,939	89,600	24,822	356,717
土 木	26,761,452	2,966,100	2,957,427	26,770,125
消 防	1,758,512	992,300	212,636	2,538,176
教 育	12,684,848	1,779,500	1,298,904	13,165,444
災害復旧債	1,032,702	1,700	45,194	989,208
農 林 水 産	26,908	400	2,400	24,908
土 木	931,019	1,300	28,524	903,795
文 教	52,052	—	10,822	41,230
そ の 他	22,723	—	3,447	19,275
その他	27,519,350	3,755,275	1,794,981	29,479,645
減収補てん	15,019	—	10,013	5,006
減税補てん	3,349,176	—	582,324	2,766,852
臨時税収補てん	482,789	—	76,509	406,280
臨時財政対策	23,672,367	3,755,275	1,126,135	26,301,507

特別会計	6,359,383	85,300	702,568	5,742,116
土 地 取 得 事 業	80,000	—	80,000	—
小郡駅前第三土地区画整理事業	1,155,886	20,400	339,368	836,918
簡 易 水 道 事 業	1,164,264	64,900	119,571	1,109,593
農業集落排水事業	3,706,486	—	144,002	3,562,484
漁業集落排水事業	153,084	—	6,102	146,982
国 民 宿 舎	99,663	—	13,525	86,138
一般会計及び 特別会計合計	92,641,253	12,658,075	9,173,408	96,125,920

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は次表のとおりで、収入済額は 77,008,801 千円で、予算現額 84,220,152 千円に対し、収入率は 91.4%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市 税	25,618,536	27,797,194	25,746,820	100.5	92.6	33.4
地 方 譲 与 税	630,000	620,545	620,545	98.5	100.0	0.8
利 子 割 交 付 金	88,000	70,210	70,210	79.8	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	34,000	52,754	52,754	155.2	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,000	10,804	10,804	90.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	1,750,000	1,808,666	1,808,666	103.4	100.0	2.3
ゴルフ場利用税交付金	57,000	62,031	62,031	108.8	100.0	0.1
自動車取得税交付金	208,000	217,505	217,505	104.6	100.0	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	27,015	27,015	135.1	100.0	0.0
地方特例交付金	103,281	103,281	103,281	100.0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	16,675,900	16,840,273	16,840,273	101.0	100.0	21.9
交通安全対策特別交付金	35,000	30,640	30,640	87.5	100.0	0.0
分担金及び負担金	970,902	901,777	883,130	91.0	97.9	1.1
使用料及び手数料	978,442	1,100,552	1,018,569	104.1	92.6	1.3
国 庫 支 出 金	10,492,798	9,035,070	9,035,070	86.1	100.0	11.7
県 支 出 金	5,266,592	4,785,131	4,785,131	90.9	100.0	6.2
財 産 収 入	232,893	258,991	258,458	111.0	99.8	0.3
寄 附 金	21,138	25,088	25,088	118.7	100.0	0.0
繰 入 金	643,834	35,967	35,967	5.6	100.0	0.0
繰 越 金	763,205	763,206	763,206	100.0	100.0	1.0
諸 収 入	1,977,656	2,791,191	2,040,862	103.2	73.1	2.7
市 債	17,640,975	12,572,775	12,572,775	71.3	100.0	16.3
歳 入 合 計	84,220,152	79,910,665	77,008,801	91.4	96.4	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

科目（款）別の歳入決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

税 目			調 定 額	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額	平成 23 年度	
				金 額	収入率	構成比			収入 済 額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	9,421,472	9,281,766	98.5	36.1	66	141,905	8,895,650	98.3
		滞納繰越分	675,505	150,534	22.3	0.6	35,714	489,282	150,761	21.3
		個人計	10,096,977	9,432,301	93.4	36.6	35,780	631,187	9,046,411	92.7
	法 人	現年課税分	2,608,682	2,603,680	99.8	10.1	8	7,921	2,576,039	100.0
		滞納繰越分	46,649	6,244	13.4	0.0	8,419	31,986	6,589	13.6
		法人計	2,655,331	2,609,925	98.3	10.1	8,427	39,907	2,582,628	98.4
	小 計		12,752,309	12,042,225	94.4	46.8	44,207	671,095	11,629,039	93.9
固 定 資 産 税	固定資産税 国有資産等所在市町村交付金(現年)	現年課税分	10,418,232	10,224,497	98.1	39.7	1,140	193,536	10,938,716	97.9
		滞納繰越分	1,187,537	246,706	20.8	1.0	50,916	890,004	266,443	19.6
		固定資産計	11,605,768	10,471,202	90.2	40.7	52,056	1,083,541	11,205,160	89.4
		小 計	11,718,718	10,584,152	90.3	41.1	52,056	1,083,541	11,330,875	89.5
	軽自動車税	現年課税分	416,569	406,718	97.6	1.6	—	9,888	397,557	97.5
軽自動車税	滞納繰越分	34,665	6,817	19.7	0.0	3,297	24,558	6,277	18.8	
軽自動車税	小 計	451,234	413,535	91.6	1.6	3,297	34,445	403,834	91.6	
たばこ税(現年)			1,168,399	1,168,399	100.0	4.5	—	—	1,196,714	100.0
鉦 産 税(現年)			34	34	100.0	0.0	—	—	42	100.0
入 湯 税	現年課税分	82,255	79,870	97.1	0.3	—	2,385	82,682	97.9	
	滞納繰越分	10,027	2,189	21.8	0.0	2,458	5,381	17,261	69.1	
	小 計	92,282	82,059	88.9	0.3	2,458	7,765	99,943	91.4	
都 市 計 画 税	現年課税分	1,449,050	1,422,104	98.1	5.5	159	26,919	1,539,201	97.9	
	滞納繰越分	165,168	34,313	20.8	0.1	7,082	123,786	37,492	19.6	
	小 計	1,614,218	1,456,417	90.2	5.7	7,240	150,705	1,576,692	89.4	
合 計	現年課税分	25,677,642	25,300,018	98.5	98.3	1,373	382,553	25,752,314	98.3	
	滞納繰越分	2,119,552	446,803	21.1	1.7	107,886	1,564,997	484,824	20.5	
	合 計	27,797,194	25,746,820	92.6	100.0	109,259	1,947,551	26,237,138	91.9	

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 25,746,820 千円で、一般会計における歳入の 33.4%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 12,042,225 千円（構成比 46.8%）、固定資産税が 10,584,152 千円（構成比 41.1%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分の収入率は 98.5%、滞納繰越分の収入率は 21.1%、全体では 92.6%となっており、現年課税分に係る対前年度比の収入率は、0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分に係る収入率は 0.6 ポイント上昇した。

徴収率の向上に向けて、強制徴収の強化のほか、市税等コールセンターによる納付勧奨や 24 時間対応のコンビニ収納の実施、インターネットによる動産の公売、新規滞納案件への早期着手などにより、対前年度比の収入率は 0.7 ポイント上昇しているが、不納欠損処分については、現年及び滞納繰越分を合わせて 109,259 千円となっている。

収入未済額は 1,947,551 千円で、固定資産税 1,083,541 千円、市民税 671,095 千円、都市計画税 150,705 千円などで、滞納繰越分が 80.4%を占めている。また、軽自動車税に 34,445 千円、入湯税に 7,765 千円の収入未済が生じている。

なお、調定額に対する収入未済額の割合では固定資産税 9.3%、都市計画税 9.3%、入湯税 8.4%、軽自動車税 7.6%、個人市民税 6.3%などとなっている。

不納欠損の事由別明細状況は次表のとおりである。

（単位：件、千円）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (会社倒産等)		地方税法第 18 条第 1 項 (時効の完成)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	972	16,131	241	12,431	1,179	15,645	2,392	44,207
個 人	963	15,515	218	5,800	1,158	14,465	2,339	35,780
法 人	9	616	23	6,632	21	1,180	53	8,427
固定資産税 (都計税含む)	678	9,471	311	28,494	1,297	21,331	2,286	59,297
軽自動車税	265	1,187	22	121	455	1,990	742	3,297
入 湯 税	—	—	88	2,458	—	—	88	2,458
合 計	1,915	26,790	662	43,503	2,931	38,966	5,508	109,259
(金額に係る) 構 成 比	24.5%		39.8%		35.7%		100.0%	

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
630,000	620,545	620,545	100.0	0.8	—	—

収入済額は 620,545 千円で、予算額の 98.5% となっている。この内訳は、地方揮発油譲与税 184,553 千円、自動車重量譲与税 435,991 千円等である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
88,000	70,210	70,210	100.0	0.1	—	—

収入済額は 70,210 千円で、予算額の 79.8% となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
34,000	52,754	52,754	100.0	0.1	—	—

収入済額は 52,754 千円で、予算額の 155.2% となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
12,000	10,804	10,804	100.0	0.0	—	—

収入済額は 10,804 千円で、予算額の 90.0% となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
1,750,000	1,808,666	1,808,666	100.0	2.3	—	—

収入済額は 1,808,666 千円で、予算額の 103.4% となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
57,000	62,031	62,031	100.0	0.1	—	—

収入済額は 62,031 千円で、予算額の 108.8% となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
208,000	217,505	217,505	100.0	0.3	—	—

収入済額は、217,505 千円で、予算額の 104.6%となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
20,000	27,015	27,015	100.0	0.0	—	—

収入済額は 27,015 千円で、予算額の 135.1%となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
103,281	103,281	103,281	100.0	0.1	—	—

収入済額は 103,281 千円で、予算額の 100.0%となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
16,675,900	16,840,273	16,840,273	100.0	21.9	—	—

収入済額は 16,840,273 千円で、予算額の 101.0%となっている。この内訳は普通交付税 14,860,900 千円、特別交付税 1,979,373 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
35,000	30,640	30,640	100.0	0.0	—	—

収入済額は 30,640 千円で、予算額の 87.5%となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
970,902	901,777	883,130	97.9	1.1	3,810	14,836

収入済額は 883,130 千円で、予算額の 91.0%となっている。この内訳は分担金 7,816 千円、負担金 875,314 千円である。

負担金の主なものは、老人保護措置費負担金 64,392 千円、保育料 675,224 千円、児童クラブ保育料 45,030 千円、消防救急デジタル無線設備更新事業費負担金 71,182 千円等である。

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不 納 欠損額
		金 額	収入率	金 額	件数	
老人保護措置費負担金	65,731	64,392	98.0	1,068	40	271
保 育 料	690,126	675,224	97.8	11,363	686	3,539
児 童 ク ラ ブ 保 育 料	47,057	45,030	95.7	2,027	691	—

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
978,442	1,100,552	1,018,569	92.6	1.3	31	81,955

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 1,018,569 千円で、予算額の 104.1%となっている。この内訳は使用料 575,382 千円、手数料 443,187 千円である。

使用料の主なものは、急病診療所使用料 55,284 千円、市営住宅使用料 283,823 千円、道路占用料や幼稚園授業料、市民会館などの市有施設使用料等である。

また、手数料の主なものは、戸籍手数料 32,997 千円、可燃ごみ収集処理手数料 146,745 千円、可燃ごみ持込処理手数料 183,310 千円等である。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不 納 欠損額
		金 額	収入率	金 額	件数	
市営住宅使用料	363,898	283,823	78.0	80,075	5,110	—

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
10,492,798	9,035,070	9,035,070	100.0	11.7	—	—

収入済額は 9,035,070 千円で、この内訳は国庫負担金 6,378,374 千円、国庫補助金 2,616,024 千円及び委託金 40,672 千円である。

第 1 6 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
5,266,592	4,785,131	4,785,131	100.0	6.2	—	—

収入済額は 4,785,131 千円で、この内訳は県負担金 2,208,334 千円、県補助金 2,074,736 千円及び委託金 502,061 千円である。

第 1 7 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
232,893	258,991	258,458	99.8	0.3	—	533

収入済額は 258,458 千円で、予算額の 111.0%となっている。この内訳は財産運用収入 90,286 千円及び財産売却収入 168,172 千円である。また、収入未済額は貸地貸家料である。

第 1 8 款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
21,138	25,088	25,088	100.0	0.0	—	—

収入済額は 25,088 千円で、このうち主なものは日本中央競馬会寄附金 8,684 千円、ふるさとやまぐち寄附金 14,146 千円、中学校事業寄附金 1,098 千円等である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
643,834	35,967	35,967	100.0	0.0	—	—

収入済額は 35,967 千円で、その内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入 額
基金 繰入金	芸 術 文 化 振 興	1,776
	ス ポ ー ツ 振 興	2,878
	墓 地 管 理	1,314
	過 疎 地 域 自 立 促 進	30,000
合 計		35,967

第 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
763,205	763,206	763,206	100.0	1.0	—	—

収入済額は 763,206 千円で、全額前年度繰越金である。

第 21 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
1,977,656	2,791,191	2,040,862	73.1	2.7	98	750,239

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 2,040,862 千円で、この内訳は延滞金、加算金及び過料 99,487 千円、市預金利子 1,222 千円、貸付金元利収入 945,037 千円、受託事業収入 33,849 千円及び雑入 961,266 千円となっている。

雑入の主なものは、給与関係雑入 82,701 千円、企業会計退職手当負担収入 44,173 千円、新市町村振興宝くじ交付金 29,230 千円、ミニボートピア環境整備協力費収入 33,511 千円、重度心身障害者医療高額療養費収入 197,770 千円、予防接種収入 35,078 千円、資源物売払収入 122,263 千円、売電収入 54,463 千円等である。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額	
		金 額	収入率	金 額	件数
災害援護資金貸付金	11,608	105	0.9	11,504	418
住宅新築資金等貸付金	425,190	15,431	3.6	409,759	157
同和福祉援護資金貸付金	270,265	3,269	1.2	266,996	275
生活保護費返還金	66,449	16,474	24.8	49,976	2,557

第 2 2 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
17,640,975	12,572,775	12,572,775	100.0	16.3	—	—

収入済額は 12,572,775 千円で、現年度事業分 9,287,975 千円、平成 23 年度以前からの繰越事業分 3,284,800 千円の市債を発行しており、この内、合併特例債は 4,852,400 千円である。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額	主 な 事 業
総 務 債	2,381,300	文化施設整備事業、地域交流センター整備事業、合併特例基金
民 生 債	186,200	児童福祉施設整備事業
衛 生 債	114,700	保健衛生施設整備事業
農 林 水 産 業 債	306,100	農業施設整備事業、農免農道整備事業、過疎地域自立促進特別事業
商 工 債	89,600	観光施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業
土 木 債	2,966,100	道路橋りょう新設改良事業、自然災害防止事業、市街地再開発事業、ターミナルパーク整備事業
消 防 債	992,300	消防施設等整備事業
教 育 債	1,779,500	小学校校舎等整備事業、中学校校舎等整備事業、社会教育施設等整備事業
災 害 復 旧 債	1,700	現年発生土木施設災害復旧事業
臨時財政対策債	3,755,275	
合 計	12,572,775	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は次表のとおりで、支出済額は 76,012,355 千円で、予算現額 84,220,152 千円に対し、執行率は 90.3%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
議 会 費	466,770	457,830	98.1	0.6	—	8,940
総 務 費	13,263,513	12,634,409	95.3	16.6	103,872	525,232
民 生 費	24,125,267	23,425,513	97.1	30.8	274,507	425,247
衛 生 費	5,946,420	5,339,094	89.8	7.0	310,106	297,220
労 働 費	69,179	67,226	97.2	0.1	—	1,953
農林水産業費	3,171,821	2,753,238	86.8	3.6	231,650	186,933
商 工 費	2,375,256	1,943,858	81.8	2.6	25,109	406,290
土 木 費	13,161,237	9,704,390	73.7	12.8	2,648,789	808,057
消 防 費	4,031,509	3,474,262	86.2	4.6	14,400	542,847
教 育 費	7,787,561	6,465,177	83.0	8.5	850,129	472,256
災 害 復 旧 費	26,290	13,644	51.9	0.0	—	12,646
公 債 費	9,737,450	9,733,714	100.0	12.8	—	3,736
予 備 費	57,879	—	—	—	—	57,879
合 計	84,220,152	76,012,355	90.3	100.0	4,458,561	3,749,236

科目（款）別に支出済額をみていくと、民生費が 23,425,513 千円で歳出決算額に占める構成比は 30.8%と最も高く、総務費 12,634,409 千円（構成比 16.6%）、次いで、公債費、土木費、教育費の順になっている。

また、翌年度繰越額は土木費 2,648,789 千円、教育費 850,129 千円、衛生費 310,106 千円等となっており、合計 4,458,561 千円が翌年度に繰り越されている。主なものは、新山口駅ターミナルパーク整備事業費 1,934,245 千円、小学校施設耐震補強事業費 458,110 千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費 301,190 千円、学校給食施設増改築事業費 214,083 千円等である。

なお、不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	不用額 (内繰越明許分)	不用額が生じた主な理由
総 務 費	総 務 管 理 費	一般管理費	47,790	職員人件費において、こどものための手当（児童手当）の受給者が見込みを下回ったため。また、共済組合への共済費の追加費用負担が少なかったため。
		地域交流センター費	341,773 (329,818)	宮野地域交流センター建設事業費において、地権者と契約の合意にいたらなかったため。（繰越事業）
民 生 費	社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	35,631	職員人件費等に係る国民健康保険特別会計繰出金が見込みを下回ったため。
		老人福祉費	70,157	職員人件費等に係る介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金が見込みを下回ったため。養護老人ホームの老人保護措置費が見込みを下回ったため。
		障害者福祉費	111,143	障害福祉サービス給付事業費の報酬改定が予想よりも低額であったこと及び利用実績が見込みを下回ったため。
	児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	35,853	児童クラブ整備事業費において、工事費の入札減があったため。
		児童措置費	33,794	乳幼児医療費の助成額が見込みを下回ったため。
		児童福祉施設費	51,681 (11,983)	私立保育園建設用地取得事業費において、造成工事の入札減があったため。（繰越事業）また、市立保育園管理運営費において、代替の臨時職員の任用が想定より少なかったため。
	生 活 保 護 費	生活保護扶助費	60,411	生活保護扶助費が見込みを下回ったため。
衛 生 費	保 健 衛 生 費	予 防 費	108,372	予防接種事業費において、予防接種者数が計画より少なく、委託料や助成額が見込みを下回ったため。
	清 掃 費	じん芥処理費	47,413	清掃工場管理運営費において、焼却灰の発生量が少なく、その処理費用が見込みを下回ったため。中間処理センター管理費において、分別収集灰等の処分に係る委託料が見込みを下回ったため。

農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業振興費	82,980 (50,340)	集落営農促進事業費において、計画していた事業の取りやめや入札減により事業費が下回ったため。南部カントリーエレベーター整備費助成事業費において、入札減により事業費が下回ったため。(繰越事業)
商 工 費	商 工 費	商工振興費	49,625	中小企業等金融対策事業費において、新規貸付額が見込みを下回ったため。
		観 光 費	342,924 (333,531)	湯田温泉拠点施設整備事業費において、温泉の揚湯量試験の実施等に期間を要し、工事等の実施を延期したため。(繰越事業)
土 木 費	道路橋りょう費	道路新設改良費	248,603 (3,879)	道路改築・改良工事において、地権者や関係機関との協議が整わず、調査や工事着手、用地取得が実施できなかったため。
	河 川 費	河川改良費	58,029 (2,400)	河川改修事業費において、地元との協議が整わず、一部しか執行できなかったため。また、掘削等で発生した土砂を他工事に利用したことから、工事費が見込みを下回ったため。
	都市計画費	街 路 事 業 費	31,226	東山通り下矢原線街路整備事業費において、用地補償が見込みを下回ったため。また、家屋移転に期間を要し、工事が実施できなかったため。
		下 水 道 費	131,807	下水道事業経営支援事業費及び早期整備促進事業費において、補助額が見込みを下回ったため。
		市街地再開発事業費	94,131	一の坂川周辺地区整備事業費において、関係機関との調整、協議が整わず、工事が実施できなかったため。また、湯田温泉周辺地区整備事業費において、家屋移転の調整により、工事が実施できなかったため。
		ターミナルパーク整備費	95,943	緊急経済対策における国庫交付金の交付決定に伴い、事業計画を見直したため。
	住 宅 費	住宅建設費	44,121	元町市営アパート建替事業費において、工事費の入札減があったため。

消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	40,190	消防庁舎維持管理費において、光熱水費及び修繕料等が見込みを下回ったため。
		非常備消防費	40,433 (6,135)	災害出動が少なかったため。また、非常備施設の修繕箇所が少なかったため。非常備消防施設等維持管理費において、備品購入費の入札減があったため。（繰越事業）
		消 防 施 設 費	437,129 (424,394)	消防救急デジタル無線設備更新事業費において、工事費の入札減があったため。（繰越事業）
教 育 費	小 学 校 費	学 校 建 設 費	258,345 (255,202)	小学校施設耐震補強事業費、小郡南小学校校舎増築及び名田島小学校校舎増改築事業費に係る工事費の入札減があったため。（繰越事業）
	中 学 校 費	学 校 建 設 費	60,581 (12,757)	潟上中学校及び大殿中学校屋内運動場増改築事業費、大内中学校及び大殿中学校校舎増改築事業費等に係る工事費の入札減があったため。
	保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	55,798 (38,354)	学校給食施設増改築事業費に係る工事費の入札減があったため。（繰越事業）
予 備 費	予 備 費	予 備 費	57,879	予定外の支出が少なかったため。

（注1） 不用額は、目で 3,000 万円以上を抽出している。

（注2） （ ） 内の数字は、前年度からの繰越事業に係る不用額である。なお、繰越明許不用額は、100 万円以上のものについて記載している。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	466,770	457,830	98.1	100.0	－	8,940

議会費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.6％で、執行率は 98.1％となっている。

第2款 総務費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	11,752,602	11,182,007	95.1	88.5	103,872	466,723
徴 税 費	800,975	782,968	97.8	6.2	－	18,007
戸 籍 住 民 基本台帳費	401,638	394,152	98.1	3.1	－	7,486
選 挙 費	208,893	178,457	85.4	1.4	－	30,436
統計調査費	42,723	40,862	95.6	0.3	－	1,861
監査委員費	56,682	55,962	98.7	0.4	－	720
款 計	13,263,513	12,634,409	95.3	100.0	103,872	525,232

総務費の歳出決算額全体に占める構成比は 16.6％で、執行率は 95.3％となっている。

歳出状況をみると、総務管理費が構成比 88.5％と大半を占めており、執行率は 95.1％、徴税費が構成比 6.2％で執行率 97.8％となっている。

総務管理費における主な事業費としては、都市施設整備用地取得事業費 601,615 千円、情報関連産業整備用地取得事業費 199,345 千円、鑄銭司団地整備用地取得事業費 159,725 千円、地域の個性を活かす交付金事業費 346,035 千円、地域交流センター管理運営費 163,306 千円、嘉川地域交流センター建設事業費 180,515 千円、阿東地域交流センター建設事業費 382,570 千円、山口情報芸術センター管理運営費 252,890 千円、山口情報芸術センター企画運営費 238,956 千円、創造的歴史公園整備事業費 810,499 千円等が執行されている。

また、職員退職手当基金、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、庁舎建設基金、土地開発基金、過疎地域自立促進特別基金、国際交流基

金、芸術文化振興基金、スポーツ振興基金に加え、新たに合併特例基金を創設し、合わせて 1,337,140 千円が積み立てられている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、陶地域交流センター建設事業費 20,158 千円、山口駅バリア解消促進事業費 47,000 千円、放置自転車対策事業費 17,278 千円等である。

第 3 款 民生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	12,568,474	12,295,411	97.8	52.5	47,455	225,609
児童福祉費	8,869,846	8,510,350	95.9	36.3	227,052	132,444
生活保護費	2,686,947	2,619,753	97.5	11.2	—	67,194
款 計	24,125,267	23,425,513	97.1	100.0	274,507	425,247

民生費の歳出決算額全体に占める構成比は 30.8 %で、執行率は 97.1%となっている。

歳出状況をみると、社会福祉費が構成比 52.5%と最も多くを占め、執行率は 97.8%、児童福祉費が構成比 36.3%で執行率 95.9%となっている。

社会福祉費における主な事業費としては、社会福祉協議会助成事業費 211,333 千円、福祉優待バス乗車証交付事業費 151,607 千円、養護老人ホーム措置費 362,201 千円、地域介護・福祉空間整備費助成事業費 175,770 千円、山口県後期高齢者医療広域連合負担金 1,964,865 千円、障害福祉サービス給付事業費 2,287,672 千円、自立支援医療給付事業費 128,138 千円、特別障害者手当等支給事業費 115,256 千円、重度心身障害者医療費助成事業費 807,104 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として国民健康保険へ 2,056,444 千円、後期高齢者医療へ 580,787 千円及び介護保険へ 2,078,623 千円を繰り出している。

児童福祉費における主な事業費としては、児童クラブ運営費 279,325 千円、障害児施設サービス給付事業費 229,572 千円、子ども手当支給費 547,821 千円、子どものための手当支給費 2,482,415 千円、乳幼児医療費助成事業費 450,875 千円、ひとり親家庭医療費助成事業費

103,621 千円、児童扶養手当等支給事業費 733,136 千円、市立保育園管理運営費 465,616 千円、市立保育園施設整備事業費 102,154 千円、私立保育園運営費 1,549,194 千円、私立保育園特別保育事業費 129,421 千円、私立保育園建設用地取得事業費 127,687 千円等が執行されている。

生活保護費は、生活保護扶助費が 2,504,241 千円でその大部分を占めている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、地域介護・福祉空間整備費助成事業費 40,800 千円、私立保育園整備費助成事業費 165,391 千円、市立保育園施設整備事業費 15,600 千円等である。また、事故繰越しとして、私立保育園建設用地取得事業費 44,843 千円を翌年度に繰り越している。

第 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	2,842,989	2,636,671	92.7	49.4	—	206,318
清 掃 費	3,103,431	2,702,423	87.1	50.6	310,106	90,903
款 計	5,946,420	5,339,094	89.8	100.0	310,106	297,220

衛生費の歳出決算額全体に占める構成比は 7.0% で、執行率は 89.8% となっている。

保健衛生費における主な事業費としては、妊婦健康診査事業費 174,359 千円、健康診査事業費 113,354 千円、休日・夜間急病診療所運営費 96,215 千円、予防接種事業費 611,563 千円、合併処理浄化槽設置助成事業費 98,401 千円、斎場管理事務費 113,472 千円、水源開発・広域化事業費 189,781 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、地域下水道事業へ 317 千円、簡易水道事業へ 162,415 千円を繰り出している。

清掃費における主な事業費は、じん芥収集運搬費 166,413 千円、資源物収集運搬費 170,877 千円、清掃工場管理運営費 646,398 千円、中間処理センター管理費 165,111 千円、環境センター管理運営費 177,978

千円、リサイクルプラザ管理運営費 88,753 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、一般廃棄物最終処分場整備事業費 301,190 千円等である。

第 5 款 労働費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	69,179	67,226	97.2	100.0	—	1,953

労働費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.1 %で、執行率は 97.2%となっている。

労働費における主な事業費としては、労働者金融対策事業費 21,378 千円、シルバー人材センター運営費 13,308 千円、働く婦人の家管理運営費 14,322 千円、勤労者総合福祉センター管理運営費 13,900 千円等が執行されている。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,402,560	2,170,225	90.3	78.8	93,495	138,840
林業費	546,636	455,062	83.2	16.5	59,480	32,094
水産業費	222,625	127,950	57.5	4.6	78,675	15,999
款計	3,171,821	2,753,238	86.8	100.0	231,650	186,933

農林水産業費の歳出決算額全体に占める構成比は 3.6%で、執行率は 86.8%となっている。

歳出状況をみると、農業費が構成比 78.8%で執行率は 90.3%、林業費が構成比 16.5%で執行率 83.2%となっている。

農業費における主な事業費としては、集落営農促進事業費 47,304 千円、戸別所得補償経営安定推進事業費 43,937 千円、南部カントリーエレベーター整備費助成事業費 169,620 千円、中山間地域等直接支払事業費 279,519 千円、湛水防除施設維持管理事業費 37,013 千円、単県危険ため池整備事業費 43,331 千円、県営ほ場整備事務費 34,188 千円、農地・水保全管理支払交付金事業費 74,568 千円等が執行されている。

また、特別会計繰出金として、農業集落排水事業へ 345,049 千円を繰り出している。

林業費における主な事業費としては、造林事業費（補助）79,497 千円、特定間伐等促進事業費 32,144 千円、森林保全事業費 20,646 千円、林道維持管理費 28,365 千円、林道七房線開設事業費 42,232 千円等が執行されている。

水産業費では、漁港施設維持管理費 27,732 千円、海岸保全施設整備事業費（補助・単独）23,508 千円、漁港内航路浚渫等整備事業費 19,324 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、漁業集落排水事業へ 10,649 千円を繰り出している。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、県事業負担金 47,720 千円、林道七房線開設事業費 42,800 千円、海岸保全施設整備事業費 65,825 千円等である。

第 7 款 商工費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	2,375,256	1,943,858	81.8	100.0	25,109	406,290

商工費の歳出決算額全体に占める構成比は 2.6％で、執行率は 81.8％となっている。

商工費における主な事業費としては、中心市街地活性化事業費 39,004 千円、商工団体助成事業費 31,578 千円、中小企業等金融対策事業費 895,890 千円、住宅リフォーム資金助成事業費 80,970 千円、立地等奨励金 183,885 千円、観光施設管理費 22,612 千円、重源の郷管理運営費 32,802 千円、山口観光コンベンション協会助成事業費 41,884 千円、湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削事業費 73,578 千円、ふるさと伝承総合センター管理運営費 35,361 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業は、重源の郷施設改修事業費 20,100 千円である。また、事故繰越しとして、湯田温泉拠点施設整備事業費 5,009 千円を翌年度に繰り越している。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	353,466	346,258	98.0	3.6	—	7,208
道路橋りょう費	2,315,477	1,641,675	70.9	16.9	380,244	293,558
河川費	529,331	415,526	78.5	4.3	53,229	60,577
港湾費	158,491	154,505	97.5	1.6	3,203	784
都市計画費	9,029,053	6,460,457	71.6	66.6	2,184,114	384,482
住宅費	775,418	685,970	88.5	7.1	28,000	61,448
款計	13,161,237	9,704,390	73.7	100.0	2,648,789	808,057

土木費の歳出決算額全体に占める構成比は 12.8% で、執行率は 73.7% となっている。

歳出状況をみると、都市計画費が最も多く構成比 66.6% で執行率 71.6%、道路橋りょう費が構成比16.9%で執行率は 70.9% となっている。

道路橋りょう費における主な事業費としては、道路維持補修事業費 294,541 千円、御堀平井線道路改築事業費 71,615 千円、平井西岩屋線道路改築事業費 86,689 千円、道路整備計画道路改良事業費 157,640 千円、生活道路改良事業費 440,656 千円等が執行されている。

河川費における主な事業費としては、準用河川維持補修事業費 77,570 千円、都市基盤河川油川改修事業費 70,710 千円、矢石川河川改修事業費 66,999 千円等が執行されている。

港湾費における主な事業費としては、山口東港海岸高潮対策事業費 57,633 千円、秋穂港高潮対策事業費 63,381 千円等が執行されている。

都市計画費における主な事業費としては、東山通り下矢原線街路整備事業費（補助・単独）351,041 千円、公園管理事業費 117,633 千円、宇部・阿知須公共下水道組合負担金 164,180 千円、公共下水道会計負担金 1,847,295 千円、下水道事業経営支援事業費 231,706 千円、早期整備促進事業費 140,961 千円、地籍調査事業費 110,656 千円、一の坂川周辺地区整備事業費（補助・単独）161,015 千円、新山口駅ターミナルパーク整備事業費 2,248,193 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、小郡駅前第三土地区画整理事業に 87,356 千円繰り出し

ている。

住宅費における主な事業としては、市営住宅維持管理事業費 102,123 千円、都心居住プロジェクト推進事業費 79,925 千円、市営アパート借上事業費 53,356 千円、元町市営アパート建替事業費（補助・単独）296,407 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、道路台帳整備事業費 39,056 千円、道路整備計画道路改良事業費 127,367 千円、生活道路改良事業費 129,182 千円、東山通り下矢原線街路整備事業費 88,125 千円、一の坂川周辺地区整備事業費 117,742 千円、新山口駅ターミナルパーク整備事業費 1,934,245 千円等である。

第 9 款 消防費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	4,031,509	3,474,262	86.2	100.0	14,400	542,847

消防費の歳出決算額全体に占める構成比は 4.6％で、執行率は 86.2％となっている。

消防費における主な事業費としては、消防団員関係費 112,661 千円、消防団員災害等活動費 44,758 千円、高規格救急自動車整備事業費 30,165 千円、非常備消防自動車整備事業費 26,807 千円、消防救急デジタル無線設備更新事業費 1,153,608 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業は、防火水槽整備事業費 14,400 千円である。

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	412,190	404,345	98.1	6.3	—	7,844
小学校費	2,642,139	1,891,823	71.6	29.3	470,966	279,350
中学校費	1,863,534	1,714,038	92.0	26.5	70,700	78,795
幼稚園費	583,214	476,607	81.7	7.4	94,380	12,227
社会教育費	1,049,892	1,011,651	96.4	15.6	—	38,241
保健体育費	1,236,593	966,712	78.2	15.0	214,083	55,798
款 計	7,787,561	6,465,177	83.0	100.0	850,129	472,256

教育費の歳出決算額全体に占める構成比は 8.5% で、執行率は 83.0% となっている。

歳出状況をみると、小学校費が構成比 29.3% で執行率は 71.6%、中学校費が構成比 26.5% で、執行率 92.0% となっている。

小学校費における主な事業費としては、学校管理運営費 260,142 千円、学校施設管理費 113,600 千円、学校保健事業費 89,505 千円、要・準要保護児童就学援助費 151,718 千円、小学校施設耐震補強事業費 555,179 千円、名田島小学校校舎増改築事業費（補助・単独）353,513 千円等が執行されている。

中学校費における主な事業費としては、学校管理運営費 140,244 千円、要・準要保護児童就学援助費 115,428 千円、大殿中学校校舎増改築事業費（補助・単独）328,039 千円、大内中学校校舎増改築事業費（補助・単独）201,092 千円、大殿中学校屋内運動場増改築事業費（補助・単独）167,630 千円、湯田中学校屋内運動場増改築事業費（補助・単独）124,301 千円、潟上中学校屋内運動場増改築事業費（補助・単独）165,119 千円等が執行されている。

幼稚園費における主な事業費としては、私立幼稚園就園奨励費 179,580 千円等が執行されている。

社会教育費における主な事業費としては、図書館管理運営費 142,435 千円、図書館資料整備事業費 90,759 千円、阿東図書館建設事業費 168,289 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、土地

取得事業へ 80,485 千円を繰り出している。

保健体育費における主な事業費としては、学校給食運営費 226,511 千円、学校給食施設増改築事業費 260,620 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業は、小学校施設耐震補強事業費 458,110 千円、小学校施設増改築事業費 8,873 千円、中学校施設耐震補強事業費 70,700 千円、幼稚園施設耐震補強事業費 94,380 千円、学校給食施設増改築事業費 214,083 千円である。また、事故繰越しとして、名田島小学校校舎増改築事業費 3,983 千円を翌年度に繰り越している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設 災害復旧費	10,890	8,200	75.3	60.1	—	2,691
土木施設 災害復旧費	12,400	5,445	43.9	39.9	—	6,955
文教施設 災害復旧費	3,000	—	—	—	—	3,000
款 計	26,290	13,644	51.9	100.0	—	12,646

災害復旧費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.0%で、執行率は 51.9%となっている。

歳出状況をみると、農林水産施設災害復旧費が構成比 60.1%で執行率 75.3%、土木施設災害復旧費が構成比 39.9%で執行率は 43.9%となっている。

農林水産施設災害復旧費における事業費としては、現年発生耕地災害復旧費 8,200 千円が執行されている。

また、土木施設災害復旧費における事業費としては、現年発生土木施設災害復旧費 5,445 千円が執行されている。

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

目	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度 繰越額	不用額
元 金	8,470,841	8,470,840	100.0	87.0	—	1
利 子	1,264,993	1,262,874	99.8	13.0	—	2,119
公 債 諸 費	1,616	—	—	—	—	1,616
款 計	9,737,450	9,733,714	100.0	100.0	—	3,736

公債費の歳出決算額全体に占める構成比は 12.8%で、執行率は 100.0%となっている。

なお、民生債 3,813 千円、教育債 67,224 千円を公的資金の補償金免除による繰上償還している。

第 1 3 款 予備費

(単位：千円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出	計	
予 備 費	110,000	—	△52,121	57,879	57,879

予備費については、予算額 110,000 千円のうち 52,121 千円が充用されている。

主なものとして、落雷によるやまぐちリフレッシュパーク中央監視装置更新工事や火災による市営住宅維持補修工事、歴史民俗資料館便所改修工事、九州北部豪雨による流木等撤去のための港湾施設管理委託料等に充用されている。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 20,872,107 千円、歳出決算額 20,486,556 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 385,551 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	4,261,218	5,183,029	4,273,250	82.4	20.5	67,913	844,322
国民健康保険税	16,375	72,827	10,859	14.9	0.1	8,155	53,813
使用料及び手数料	2,450	2,709	2,711	100.1	0.0	—	—
国 庫 支 出 金	3,953,407	3,839,657	3,839,657	100.0	18.4	—	—
療養給付費等交付金	1,941,422	1,872,735	1,872,735	100.0	9.0	—	—
前期高齢者交付金	5,701,727	5,654,072	5,654,072	100.0	27.1	—	—
県 支 出 金	877,623	883,216	883,216	100.0	4.2	—	—
共同事業交付金	2,217,105	2,231,020	2,231,020	100.0	10.7	—	—
財 産 収 入	60	63	63	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	2,084,543	2,056,444	2,056,444	100.0	9.9	—	—
繰 越 金	3,638	3,638	3,638	100.0	0.0	—	—
諸 収 入	32,663	44,696	44,443	99.4	0.2	—	253
合 計	21,092,231	21,844,104	20,872,107	95.6	100.0	76,068	898,388

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 5,654,072 千円で、歳入決算額全体の 27.1% を占め、次いで国民健康保険料 4,273,250 千円（構成比 20.5%）、国庫支出金 3,839,657 千円（構成比 18.4%）、共同事業交付金 2,231,020 千円（構成比 10.7%）となっており、決算額全体の収入率は 95.6% となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて現年賦課分が 4,070,616 千円、滞納繰越分が 202,634 千円である。国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金が 1,886,948 千円、介護納付金負担金 278,911 千円、後期高齢者支援金負担金 614,283 千円、財政調整交付金が 953,149 千

円である。共同事業交付金は、高額医療費共同事業交付金が 420,863 千円、保険財政共同安定化事業交付金 1,810,157 千円である。また、一般会計からの繰入金が 2,056,444 千円である。

国民健康保険料と国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	医 療	2,905,441	3,082,484	2,891,869	93.8	32	192,552
	後 期	836,797	887,351	832,449	93.8	9	55,176
	介 護	378,725	377,842	346,298	91.7	—	31,655
	計	4,120,963	4,347,677	4,070,616	93.6	41	279,383
滞納繰越分	医 療	101,713	605,742	146,681	24.2	49,293	409,851
	後 期	24,191	138,473	35,333	25.5	10,126	93,019
	介 護	14,351	91,136	20,620	22.6	8,451	62,069
	計	140,255	835,352	202,634	24.3	67,871	564,939
合 計		4,261,218	5,183,029	4,273,250	82.4	67,913	844,322

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	医 療	2	54	54	100.0	—	—
	後 期	2	20	20	100.0	—	—
	介 護	2	—	—	—	—	—
	計	6	73	73	100.0	—	—
滞納繰越分	医 療	14,681	64,798	9,653	14.9	7,501	47,645
	後 期	320	1,179	123	10.4	7	1,049
	介 護	1,368	6,776	1,010	14.9	647	5,119
	計	16,369	72,753	10,785	14.8	8,155	53,813
合 計		16,375	72,827	10,859	14.9	8,155	53,813

国民健康保険料の収入率は現年賦課分が 93.6%、滞納繰越分が 24.3%で、全体では 82.4%となっており、市税の収入率 92.6%と比べ 10.2 ポイント低くなっている。また国民健康保険税の収入率は、現年賦課分が 100.0%、滞

納繰越分が 14.8%で、全体では 14.9%となっている。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	266,289	253,617	95.2	1.2	—	12,672
保 険 給 付 費	14,241,173	13,664,902	96.0	66.7	—	576,271
後期高齢者支援金等	2,135,682	2,135,681	100.0	10.4	—	1
前期高齢者納付金等	2,592	2,282	88.0	0.0	—	310
老人保健拠出金	109	108	99.2	0.0	—	1
介 護 納 付 金	870,864	870,864	100.0	4.3	—	0
共同事業拠出金	2,187,321	2,187,184	100.0	10.7	—	137
保 健 事 業 費	193,604	183,759	94.9	0.9	—	9,845
基 金 積 立 金	972,001	972,000	100.0	4.7	—	1
諸 支 出 金	222,596	216,159	97.1	1.1	—	6,437
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	21,092,231	20,486,556	97.1	100.0	—	605,675

支出済額の主なものは、保険給付費 13,664,902 千円で歳出決算額全体の 66.7%を占め、次いで共同事業拠出金 2,187,184 千円（構成比 10.7%）、後期高齢者支援金等 2,135,681 千円（構成比 10.4%）で、決算額全体の執行率は 97.1%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 12,027,118 千円（うち審査支払手数料が 46,163 千円）、高額療養費 1,557,159 千円、出産育児諸費 67,276 千円、葬祭諸費 13,350 千円であり、また、共同事業拠出金の内訳は、高額医療費共同事業拠出金 376,312 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,810,862 千円などとなっている。

なお、不用額が 605,675 千円生じているが、主なものは保険給付費の 576,271 千円で、見込みを下回ったことによるものである。

保険給付費の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区分		平成 24 年度	
		件 数	金 額
一般被保険者	療 養 諸 費	659,463	10,824,633
	療 養 給 付 費	646,860	10,739,430
	療 養 費	12,603	85,203
	高 額 療 養 費	18,608	1,368,083
	高額介護合算療養費	34	960
	移 送 費	—	—
	小 計 A	678,105	12,193,676
退職被保険者等	療 養 諸 費	66,402	1,156,322
	療 養 給 付 費	64,954	1,146,858
	療 養 費	1,448	9,464
	高 額 療 養 費	1,773	188,111
	高額介護合算療養費	1	4
	移 送 費	—	—
	小 計 B	68,176	1,344,437
被保険者等計	療 養 諸 費	725,865	11,980,955
	療 養 給 付 費	711,814	11,886,288
	療 養 費	14,051	94,667
	高 額 療 養 費	20,381	1,556,195
	高額介護合算療養費	35	964
	移 送 費	—	—
	小 計 (A+B) C	746,281	13,538,113
出産育児一時金 D		162	67,276
葬 祭 費 E		267	13,350
審査支払手数料 F		—	46,163
合 計 (C+D+E+F)		746,710	13,664,902

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 25 年 3 月 31 日現在 (単位：人、戸、%)

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
24	38,839	3,524	42,363	194,640	21.8	26,195	85,249	30.7
23	38,694	3,712	42,406	195,266	21.7	26,167	85,129	30.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,521,562 千円、歳出決算額 2,508,372 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 13,190 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	1,930,482	1,944,373	1,921,690	98.8	76.2	1,512	22,819
使用料及び手数料	400	352	352	100.1	0.0	—	—
繰 入 金	589,929	580,787	580,787	100.0	23.0	—	—
繰 越 金	4,075	16,667	16,667	100.0	0.7	—	—
諸 収 入	3,601	2,067	2,067	100.0	0.1	—	—
合 計	2,528,487	2,544,245	2,521,562	99.1	100.0	1,512	22,819

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 1,921,690 千円で歳入決算額全体の 76.2％を占めており、次いで繰入金 580,787 千円（構成比 23.0％）で、決算額全体の収入率は 99.1％となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 1,234,968 千円、普通徴収保険料 686,722 千円で、そのうち現年賦課分 1,913,429 千円、滞納繰越分 8,261 千円である。

なお、繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	113,929	105,211	92.3	4.2	—	8,718
広域連合納付金	2,411,558	2,401,195	99.6	95.7	—	10,363
諸 支 出 金	3,000	1,967	65.6	0.1	—	1,033
合 計	2,528,487	2,508,372	99.2	100.0	—	20,115

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,401,195 千円で歳出決算額の 95.7％と大半を占めており、決算額全体の執行率は 99.2％となっている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 14,615,042 千円、歳出決算額 14,463,818 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 151,224 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	2,891,253	2,930,040	2,870,129	98.0	19.6	6,355	55,235
使用料及び手数料	400	633	633	100.1	0.0	—	—
国 庫 支 出 金	3,330,693	3,349,028	3,349,028	100.0	22.9	—	—
支払基金交付金	3,995,917	3,999,536	3,999,536	100.0	27.4	—	—
県 支 出 金	2,182,849	2,188,818	2,188,818	100.0	15.0	—	—
財 産 収 入	543	223	223	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	2,332,246	2,160,854	2,160,854	100.0	14.8	—	—
繰 越 金	57,224	43,311	43,311	100.0	0.3	—	—
諸 収 入	533	2,510	2,510	100.0	0.0	—	—
合 計	14,791,658	14,674,952	14,615,042	99.6	100.0	6,355	55,235

（注）保険料、使用料及び手数料、諸収入及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 3,999,536 千円で歳入決算額全体の 27.4%を占めており、次いで国庫支出金 3,349,028 千円（構成比 22.9%）、保険料 2,870,129 千円（構成比 19.6%）、県支出金 2,188,818 千円（構成比 15.0%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 2,410,632 千円、調整交付金 807,762 千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）25,545 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）102,012 千円となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 3,974,842 千円、地域支援事業支援交付金 24,694 千円となっている。繰入金は、一般会計からの繰入金が 2,078,623 千円、介護給付費準備基金からの繰入金が 82,230 千円である。また、諸収入には第 1 号被保険者延滞金 1,038 千円が含まれている。

第 1 号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	特徴	2,608,228	2,624,160	2,625,757	100.1	—	—
	普徴	271,813	255,610	232,335	90.9	—	23,346
滞 納 繰 越 分		11,212	50,270	12,037	23.9	6,355	31,888
合 計		2,891,253	2,930,040	2,870,129	98.0	6,355	55,235

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	376,803	356,073	94.5	2.5	—	20,730
保 険 給 付 費	13,885,454	13,600,074	97.9	94.0	—	285,380
地域支援事業費	291,578	271,257	93.0	1.9	—	20,321
基 金 積 立 金	85,649	85,328	99.6	0.6	—	321
諸 支 出 金	152,174	151,086	99.3	1.0	—	1,088
合 計	14,791,658	14,463,818	97.8	100.0	—	327,840

支出済額の主なものは、保険給付費 13,600,074 千円で歳出決算額の 94.0%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 97.8%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 12,004,635 千円で保険給付費の 88.3%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 804,481 千円、特定入所者介護サービス等費 490,461 千円などとなっている。

不用額が 327,840 千円生じているが、主なものは保険給付費の 285,380 千円で、見込みを下回ったことによるものである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在 (単位：人、%)

年度	被保険者数	認定者		受給者			未利用者		
		人数	対被保険者	人数	対被保険者	対認定者	人数	対被保険者	対認定者
24	49,134	9,695	19.7	7,884	16.0	81.3	1,811	3.7	18.7
23	47,517	9,056	19.1	7,471	15.7	82.5	1,585	3.3	17.5

(注) 認定者、受給者及び未利用者には第 2 号被保険者を含む。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 54,836 千円、歳出決算額 48,315 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 6,522 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
サービス収入	47,791	50,690	50,690	100.0	92.4	—	—
財 産 収 入	9	9	9	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	5,221	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	4,096	4,096	4,096	100.0	7.5	—	—
諸 収 入	57	42	42	100.0	0.1	—	—
合 計	57,174	54,836	54,836	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、サービス収入 50,690 千円で歳入決算額全体の 92.4%を占めており、次いで繰越金 4,096 千円（構成比 7.5%）で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入の内訳は、介護給付費収入 20,847 千円、予防給付費収入 25,354 千円、自己負担金収入 4,489 千円となっている。

なお、一般会計及び基金からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	28,956	23,774	82.1	49.2	—	5,182
事 業 費	24,113	20,435	84.7	42.3	—	3,678
基 金 積 立 金	4,105	4,105	100.0	8.5	—	0
合 計	57,174	48,315	84.5	100.0	—	8,859

支出済額は、総務費 23,774 千円（構成比 49.2%）、事業費 20,435 千円（構成比 42.3%）、基金積立金 4,105 千円（構成比 8.5%）となっている。

総務費は、全額が秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費の主なものは、介護予防支援運営事業費 15,154 千円である。なお、基金積立金は、全額が介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 土地取得事業特別会計

土地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 80,485 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
繰 入 金	80,487	80,485	80,485	100.0	100.0	—	—
合 計	80,487	80,485	80,485	100.0	100.0	—	—

繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
公 債 費	80,487	80,485	100.0	100.0	—	2
合 計	80,487	80,485	100.0	100.0	—	2

公債費は、文化財施設に係る長期債償還元金 80,000 千円及び償還利子 485 千円である。

なお、市債は本年度をもってすべて償還が終了した。

(6) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 60,247 千円、歳出決算額 41,125 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 19,122 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事 業 収 入	32,376	38,296	38,296	100.0	63.6	—	—
使用料及び手数料	35	34	34	100.0	0.1	—	—
財 産 収 入	66	65	65	100.0	0.1	—	—
繰 越 金	21,705	21,705	21,705	100.0	36.0	—	—
諸 収 入	101	147	147	100.0	0.2	—	—
合 計	54,283	60,247	60,247	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、事業収入 38,296 千円で歳入決算額全体の 63.6% を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、中央駐車場 37,120 千円及び中河原駐車場 1,176 千円の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐車場事業費	54,283	41,125	75.8	100.0	—	13,158
合 計	54,283	41,125	75.8	100.0	—	13,158

駐車場事業費の主なものは、中央駐車場管理事業費 15,164 千円、駐車場事業基金積立金 21,770 千円などとなっている。

(7) 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 355,146 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事 業 収 入	247,407	247,390	247,390	100.0	69.7	—	—
繰 入 金	88,548	87,356	87,356	100.0	24.6	—	—
繰 越 金	1	—	—	—	—	—	—
市 債	20,400	20,400	20,400	100.0	5.7	—	—
合 計	356,356	355,146	355,146	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、事業収入 247,390 千円で歳入決算額全体の 69.7% を占め、次いで繰入金の 87,356 千円(構成比 24.6%)となっており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、保留地処分金収入であり、繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
小郡駅前第三土地 区画整理事業費	2,089	1,597	76.5	0.4	—	492
公 債 費	354,267	353,549	99.8	99.6	—	718
合 計	356,356	355,146	99.7	100.0	—	1,210

小郡駅前第三土地区画整理事業費は、事業推進にかかる事務諸費である。

公債費は、長期債償還元金 339,368 千円及び償還利子 14,176 千円などである。

市債は、前年度未償還残高は 1,155,886 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 836,918 千円となっている。

(8) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 332,143 千円、歳出決算額 325,143 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 7,000 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 7,000 千円を引いた実質収支額は 0 となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	189	709	709	100.0	0.2	—	—
使用料及び手数料	96,022	93,415	92,105	98.6	27.7	—	1,310
繰 入 金	168,310	162,415	162,415	100.0	48.9	—	—
諸 収 入	11,179	12,014	12,014	100.0	3.6	—	—
市 債	70,400	64,900	64,900	100.0	19.5	—	—
合 計	346,100	333,453	332,143	99.6	100.0	—	1,310

収入済額の主なものは、繰入金 162,415 千円で歳入決算額全体の 48.9%を占め、次いで使用料及び手数料 92,105 千円（構成比 27.7%）となっており、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

なお、繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	95,820	91,801	90,692	98.8	—	1,109
滞 納 繰 越 分	1	1,298	1,096	84.5	—	201
合 計	95,821	93,098	91,788	98.6	—	1,310

イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡 易 水 道 費	193,556	177,600	91.8	54.6	7,000	8,956
公 債 費	147,544	147,543	100.0	45.4	—	1
予 備 費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	346,100	325,143	93.9	100.0	7,000	13,957

簡易水道費の主なものは、簡易水道施設維持管理費 70,371 千円及び簡易水道施設中央監視システム改修事業費 64,943 千円である。

公債費は、長期債償還元金 119,571 千円及び償還利子 27,972 千円となっている。

市債の前年度未償還残高は 1,164,264 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 1,109,593 千円となっている。

なお、繰越明許費として、徳佐簡易水道施設整備事業費 7,000 千円を翌年度に繰り越している。

(9) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに、495,565 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	6,530	1,626	1,626	100.0	0.3	—	—
使用料及び手数料	131,857	148,167	141,503	95.5	28.6	—	6,664
県 支 出 金	17,500	7,300	7,300	100.0	1.5	—	—
財 産 収 入	194	86	86	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	381,105	345,049	345,049	100.0	69.6	—	—
諸 収 入	—	1	1	100.0	0.0	—	—
合 計	537,186	502,229	495,565	98.7	100.0	—	6,664

収入済額の主なものは、繰入金 345,049 千円で歳入決算額全体の 69.6％を占め、次いで使用料及び手数料の 141,503 千円（構成比 28.6％）となっており、決算額全体の収入率は 98.7％となっている。

県支出金は、全額が農山漁村地域整備交付金で、大海地区農業集落排水事業費に係る県補助金である。

なお、繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 賦 課 分	131,543	140,927	139,499	99.0	—	1,429
仁保下郷地区	19,035	19,240	18,936	98.4	—	303
仁保中郷地区	25,383	25,892	25,617	98.9	—	275
名 田 島 地 区	26,671	26,845	26,742	99.6	—	103
二島東・宮之旦地区	6,474	6,517	6,517	100.0	—	—
川 西 地 区	18,359	26,588	26,411	99.3	—	177
秋 穂 西 地 区	16,112	16,200	15,933	98.4	—	267
大 海 地 区	12,676	12,696	12,508	98.5	—	188
島 地 地 区	6,833	6,950	6,834	98.3	—	116
滞 納 繰 越 分	302	7,211	1,976	27.4	—	5,235
仁保下郷地区	84	1,858	442	23.8	—	1,416
仁保中郷地区	102	1,671	427	25.6	—	1,244
名 田 島 地 区	26	415	186	44.8	—	229
二島東・宮之旦地区	1	4	4	100.0	—	—
川 西 地 区	1	121	118	97.2	—	3
秋 穂 西 地 区	42	911	175	19.2	—	736
大 海 地 区	40	1,644	153	9.3	—	1,491
島 地 地 区	6	586	471	80.4	—	115
合 計	131,845	148,139	141,475	95.5	—	6,664

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
農業集落排水費	309,215	267,724	86.6	54.0	20,000	21,491
公 債 費	227,971	227,842	99.9	46.0	—	129
合 計	537,186	495,565	92.3	100.0	20,000	21,621

農業集落排水費の主なものは、仁保下郷地区 25,829 千円(執行率 88.7%)、仁保中郷地区 46,400 千円(執行率 91.8%)、名田島地区 43,852 千円(執行率 92.8%)、川西地区 40,491 千円(執行率 93.8%)、大海地区 35,773 千円(執行率 61.6%) などとなっている。

公債費は、長期債償還元金 144,002 千円及び償還利子 83,840 千円である。

市債の前年度未償還残高は 3,706,486 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 3,562,484 千円となっている。

なお、繰越明許費として、大海地区農業集落排水機能強化事業費 20,000

千円を翌年度に繰り越している。

ウ 業務実績

供用開始している地区毎の業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、戸、%)

地区名	年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
仁保下郷	24	1,234 (1,234)	1,172 (1,172)	95.0 (95.0)	483 (483)	418 (418)	86.5 (86.5)
	23	1,270	1,185	93.3	480	412	85.8
仁保中郷	24	1,858 (1,858)	1,580 (1,580)	85.0 (85.0)	805 (805)	553 (553)	68.7 (68.7)
	23	1,868	1,560	83.5	796	544	68.3
名 田 島	24	1,632 (1,632)	1,553 (1,553)	95.2 (95.2)	637 (637)	500 (500)	78.5 (78.5)
	23	1,650	1,583	95.9	629	499	79.3
二島東・宮之旦	24	456 (456)	377 (377)	82.7 (82.7)	180 (180)	137 (137)	76.1 (76.1)
	23	470	390	83.0	181	137	75.7
川 西	24	2,670 (2,668)	2,078 (2,078)	77.8 (77.9)	1,036 (1,036)	860 (860)	83.0 (83.0)
	23	2,760	1,791	64.9	1,039	717	69.0
秋 穂 西	24	914 (854)	900 (840)	98.5 (98.4)	236 (236)	234 (231)	99.2 (97.9)
	23	859	845	98.4	245	240	98.0
大 海	24	960 (960)	862 (862)	89.8 (89.8)	308 (308)	280 (280)	90.9 (90.9)
	23	1,022	915	89.5	328	297	90.5
島 地	24	454 (454)	400 (400)	88.1 (88.1)	188 (188)	153 (153)	81.4 (81.4)
	23	470	407	86.6	192	153	79.7

(注) 平成 24 年度は、上段に外国人を含めた数値を、下段の () 内には、平成 23 年度と同様外国人を除いた数値を記載している。

(10) 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 15,788 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,302	5,143	5,139	99.9	32.6	—	4
繰 入 金	12,861	10,649	10,649	100.0	67.4	—	—
合 計	18,163	15,792	15,788	100.0	100.0	—	4

収入済額は、繰入金 10,649 千円（構成比 67.4％）、使用料及び手数料 5,139 千円（構成比 32.6％）となっており、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

使用料及び手数料は、主に長浜地区の漁業集落排水使用料である。

なお、繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
漁業集落排水費	9,836	7,534	76.6	47.7	—	2,302
公 債 費	8,327	8,254	99.1	52.3	—	73
合 計	18,163	15,788	86.9	100.0	—	2,375

漁業集落排水費は、長浜地区漁業集落排水管理運営費 7,534 千円で執行率は 76.6％となっている。公債費は、長期債償還元金 6,102 千円及び償還利子 2,152 千円である。

市債の前年度未償還残高は 153,084 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 146,982 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している長浜地区の業務実績は次表のとおりである。

（単位：人、戸、％）

年度	処理区域内 人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内 戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	425 (421)	353 (350)	83.1 (83.1)	186 (186)	139 (136)	74.7 (73.1)
23	448	367	81.9	186	137	73.7

（注）平成 24 年度は、上段に外国人を含めた数値を、下段の（ ）内には、平成 23 年度と同様外国人を除いた数値を記載している。

(11) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 4,937 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	4,301	4,630	4,620	99.8	93.6	—	10
繰 入 金	2,463	317	317	100.0	6.4	—	—
合 計	6,764	4,947	4,937	99.8	100.0	—	10

収入済額の主なものは、地域下水道使用料 4,620 千円で歳入決算額全体の 93.6%を占めており、決算額全体の収入率は 99.8%となっている。

なお、繰入金は、全額が一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	6,764	4,937	73.0	100.0	—	1,827
合 計	6,764	4,937	73.0	100.0	—	1,827

支出済額は、全額佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 4,937 千円で、執行率は 73.0%となっている。

(12) 国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 56,900 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
財 産 収 入	133	121	121	100.0	0.2	—	—
繰 入 金	59,192	50,780	50,780	100.0	89.2	—	—
諸 収 入	6,000	6,000	6,000	100.0	10.5	—	—
合 計	65,325	56,900	56,900	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰入金 50,780 千円で歳入決算額全体の 89.2％を占めており、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

なお、繰入金は、全額が国民宿舎事業基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	45,162	41,739	92.4	73.4	—	3,423
公 債 費	15,163	15,162	100.0	26.6	—	1
予 備 費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	65,325	56,900	87.1	100.0	—	8,425

休養施設費の主なものは、管理運営事業費 41,618 千円で、執行率は 92.4％となっている。

公債費は、長期債償還元金 13,525 千円及び償還利子 1,637 千円である。
市債の前年度未償還残高は、99,663 千円で、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 86,138 千円となっている。

ウ 施設利用状況

（単位：日、人）

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
24	360	7,076	7,028	24,061	36,733	74,898
23	362	7,651	5,527	25,120	36,456	74,754

(13) 特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 7,060 千円、歳出決算額 4,471 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 2,589 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	235	235	235	100.0	3.3	—	—
使用料及び手数料	1,681	1,686	1,686	100.0	23.9	—	—
財 産 収 入	549	518	518	100.0	7.3	—	—
繰 入 金	5,222	2,251	2,251	100.0	31.9	—	—
繰 越 金	1,998	1,565	1,565	100.0	22.2	—	—
諸 収 入	12	805	805	100.0	11.4	—	—
合 計	9,697	7,060	7,060	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰入金 2,251 千円で歳入決算額全体の 31.9％を占め、次いで使用料及び手数料 1,686 千円（構成比 23.9％）となっており、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 73 千円、財産売払収入 445 千円となっている。

なお、繰入金は、陶、佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	9,697	4,471	46.1	100.0	—	5,226
合 計	9,697	4,471	46.1	100.0	—	5,226

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 1,080 千円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の平成 25 年 3 月 31 日（以下「本年度末」という。）と平成 24 年 3 月 31 日（以下「前年度末」という。）時点での現在高の比較は、次表のとおりである。

区 分			単位	24 年度末現在高	23 年度末現在高	比較増減
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,811,189.46	5,847,648.01	△36,458.55
		普 通 財 産	m ²	2,511,105.67	2,490,653.35	20,452.32
		計	m ²	8,322,295.13	8,338,301.36	△16,006.23
	建 物	行 政 財 産	m ²	656,560.15	656,956.43	△396.28
		普 通 財 産	m ²	17,343.91	18,978.26	△1,634.35
		計	m ²	673,904.06	675,934.69	△2,030.63
	山 林	面 積	ha	22,938.99	22,786.11	152.88
		立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³	4,452,269	4,421,612	30,657
	物 権（地 上 権）		m ²	70,038.71	70,038.71	—
	無 体 財 産 権（商 標 権）		件	5	5	—
	有 価 証 券（株 券）		千円	131,967	131,967	—
	出 資 に よ る 権 利		千円	1,026,098	1,026,098	—
	出資による権利（土 地）		m ²	3,104.09	3,104.09	—
	物 品		台	489	485	4
	債 権		千円	1,188,131	1,134,481	53,650
基 金	現 金		千円	16,687,993	15,517,434	1,170,559
	貸付金、証紙		千円	882,127	1,128,887	△246,760
	土 地		m ²	123,413.42	126,931.52	△3,518.10

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されているが、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 16,006.23 m²（行政財産 36,458.55 m²減少、普通財産 20,452.32 m²増加）減少している。増減の主なものは、山口テクノパーク用地 11,107.64 m²、山口市菜香亭周辺用地 7,500.82 m²、愛児園平川保育所用地 5,731.81 m²、鑄銭司団地 L 区画 5,605.41 m²、市有林土地売却 △33,525.00 m²、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計区画整理事業市有地

売却△3,175.74 m²、新山口駅ターミナルパーク整備事業用地錯誤分△3,935.29 m²などとなっている。

建物は、前年度末現在高に比べ 2,030.63 m²（行政財産 396.28 m²減少、普通財産 1,634.35 m²減少）減少している。増減の主なものは、大殿中学校教室棟増改築 1,531.00 m²、阿東地域交流センター新築 1,490.01 m²、中河原Aアパート解体△1,416.19 m²、中河原Bアパート解体△1,582.94 m²などである。

② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ 152.88ha 増加しており、本年度末現在高は 22,938.99ha となっている。また、立木の推定蓄積量は前年度末現在高と比べ 30,657m³ 増加し、本年度末現在高は 4,452,269m³ となっている。

③ 動産

該当なし。

④ 物権

物権は、すべて地上権であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、すべて商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、すべて株券であり、本年度中の増減はなかった。内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

発行者名	種類	金額
山口県流通センター株式会社	株券	75,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950
阿知須まちづくり株式会社	株券	10,000
株式会社願成就	株券	41,300
中国電力株式会社	株券	717
合 計		131,967

⑦ 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品は、取得価格 2,000 千円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減は、乗用車（1 台取得、1 台区分変更による減）、トラック（2 台取得等）、じん芥収集車等の特殊自動車（5 台取得、3 台廃車）、消防車（15 台取得等、10 台廃棄等）である。その他機器の新規取得としては、情報系システム用サーバ機器、公文書架等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 53,650 千円増加しており、本年度末現在額は 1,188,131 千円となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	23 年度末現在高	24 年度増加額	24 年度減少額	24 年度末現在高
同和福祉援護資金貸付金	8,878	—	2,951	5,927
住宅新築資金等貸付金	25,374	—	6,852	18,523
市民税特別徴収	1,043,842	1,119,681	1,043,842	1,119,681
分収林育林事業資金貸付金	120	—	—	120
奨学基金貸付金	14,175	7,380	3,480	18,075
災害援護資金貸付金	2,800	—	94	2,706
地域総合整備資金貸付金	32,291	—	16,192	16,099
高額療養費つなぎ資金貸付金	7,000	—	—	7,000
合 計	1,134,481	1,127,061	1,073,411	1,188,131

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 1,170,559 千円の増加で、本年度末現在高は 16,687,993 千円となっている。また、土地開発基金の保有する土地の本年度現在高は 123,413.42 m²となっている。

決算年度中の基金の異動状況は次表のとおりである。

(単位:千円、㎡)

基金名	区分	23年度末現在高	24年度増加額	24年度減少額	24年度末現在高
財政調整基金	現金	2,940,052	381,001	—	3,321,053
減債基金	現金	3,125,793	251,130	—	3,376,923
地域振興基金	現金	1,306,950	5,666	—	1,312,615
庁舎建設基金	現金	1,700,447	255,120	—	1,955,567
	貸付金	1,110,000	—	250,000	860,000
国際交流基金	現金	66,065	50	—	66,115
芸術文化振興基金	現金	58,722	118	1,776	57,064
職員退職手当基金	現金	1,677,119	555	—	1,677,675
長寿社会対策基金	現金	1,329,807	—	—	1,329,807
こども基金	現金	602,724	193	—	602,917
環境保全基金	現金	32,947	—	—	32,947
墓地管理基金	現金	45,951	357	—	46,308
労働関係に資する基金	現金	52,894	21	—	52,915
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,262	4	—	10,266
スポーツ振興基金	現金	102,396	31	2,878	99,549
文化財保護基金	現金	2,966	1	—	2,967
過疎地域自立促進特別基金	現金	40,000	25	30,000	10,025
合併特例	現金	—	1,000,000	—	1,000,000
国民健康保険支払準備基金	現金	150,000	—	106,385	43,615
介護給付費準備基金	現金	683,049	85,328	323,781	444,597
介護サービス給付費準備基金	現金	24,117	4,105	—	28,221
駐車場事業基金	現金	162,698	21,770	—	184,468
農業集落排水事業基金	現金	178,520	1,713	—	180,233
国民宿舎事業基金	現金	301,245	121	50,780	250,586
特別林野財政調整基金	現金	123,800	1,080	2,251	122,629
県収入証紙購入基金	現金	873	16,454	16,044	1,283
	証紙	4,427	16,044	16,454	4,017
土地開発基金	現金	721,354	63,713	380,692	404,374
	不動産 (土地)	126,931.52	5,538.36	9,056.46	123,413.42
奨学基金	現金	76,682	3,972	7,380	73,274
	貸付金	14,460	7,380	3,730	18,110
合計(現金)		15,517,434	2,092,526	921,967	16,687,993

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用する基金である山口市県収入証紙購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口市県収入証紙購入基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、5,300千円 of 原資と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙1,500千円（年度末には返済する。）をもって運用されている。本年度の運用状況は次表のとおりであり、基金回転率（証紙売捌き高／（基金額＋延納特約額））は2.4回である。

なお、証紙売捌手数料505千円は、一般会計で収納している。

（単位：千円）

23年度末証紙現在高	証紙受入額	証紙売捌き高	24年度末証紙現在高
4,427	16,044	16,454	4,017
23年度末現金現在高	現金収入額	現金支出額	24年度末現金現在高
873	16,454	16,044	1,283

報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、大歳小学校拡張事業に伴う用地取得のため24,121千円、社会教育施設建設用地取得のため356,571千円を支出している。また、新山口駅南区画整理用地26,027千円、大内中学校校舎増改築事業に伴う用地21,204千円、臼谷斎場予定地3,037千円を売却しており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度末現在高は、面積123,413.42 m²、価格（購入価格及び損失補償

金)は1,323,426千円となっている。

保有する土地の状況は次表のとおりである。

区 分	23年度末 現 在 高	24年度中土地の増減		24年度末 現 在 高
		取得	譲渡	
面 積 (m ²)	126,931.52	5,538.36	9,056.46	123,413.42
価 格 (千円)	993,002	380,692	50,268	1,323,426

保有する土地の主なものは次表のとおりである。

用 途	所 在 地	面積 (m ²)	取得年度
下水処理場代替用地	嘉川	1,203.00	昭和 50 年度
産業振興関連用地	阿東徳佐上	71,142.26	昭和 63 年度 平成 18 年度
多目的施設建設予定地	阿知須遠石	21,487.00	平成 3 年度
多目的広場	秋穂二島	8,287.91	平成 14 年度
新山口駅北地区開発用地	小郡下郷	13,138.56	平成 23 年度
大歳小学校拡張事業用地	矢原	2,302.36	平成 24 年度
社会教育施設建設予定地	小郡下郷	3,236.00	平成 24 年度

また、基金の保有する現金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

23年度末 現 在 高	24年度中現金の増減			24年度末 現 在 高
	土地取得費	土地売却費	基金利息	
721,354	380,692	50,268	13,445	404,374

以上のことから、現金及び土地価格を合わせた資産合計は1,727,800千円となり、元金との差引額274,800千円が運用収益となっている。

報告書類の計数は正確であるが、長期に保有している未利用土地については、基金の設置目的に照らし、その有効活用を図り、基金の効果的な運用に努められたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金の貸与又は返還及び秋穂町奨学金貸与条例及び阿知須町奨学金貸

与条例を廃止する条例（平成 19 年山口市条例第 18 号）附則第 2 項の経過措置による奨学金の返還に資するため設置、運用されている。

本年度末現在高は、現金 73,274 千円、貸付金 18,110 千円で、詳細は次表のとおりである。なお、本年度の貸付は 17 人、7,380 千円であり、返還は 12 人、3,730 千円であった。また、定期預金利子 42 千円及び 2 件 200 千円の寄付を受け、それぞれ基金に積み立てている。

（単位：千円）

区 分	23年度末 現 在 高	24年度中増減高		24年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	76,682	3,972	7,380	73,274
貸 付 金	14,460	7,380	3,730	18,110
合 計	91,142	11,352	11,110	91,384

報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

6 むすび

平成 24 年度は、本市のまちづくりの柱である「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を両輪に据えた取組みを進める中で、特に「くらしの安心、安全に向けた総点検と、新たな都市戦略にチャレンジする年」と位置づけ、山口市総合計画の前期（平成 20～24 年度）の最終年度として、総合計画の各施策において、前期の目標値の達成と総括に向けた対応や、後期への展望をひらくことを意識した予算編成が行われている。

その結果、決算では、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 116,480,621 千円、歳出額 114,898,977 千円となり、形式収支額は 1,581,644 千円、翌年度に繰り越すべき財源 342,948 千円を差し引いた実質収支額は、1,238,696 千円とそれぞれ黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、財政調整基金を取り崩すことなく、歳入規模に見合った財政運営に取り組まれている。

執行状況についてみると、歳入については予算現額に対する調定額は 97.0% となっている。一方、歳出予算現額に対する支出済額は 92.5% で、翌年度繰越額を除いた執行率は 96.0% となっており、前年度より 1.1 ポイント低くなっている。また、不用額は 4,779,525 千円で、昨年度と比較すると、1,592,363 千円増加している。これは、前年度からの繰越事業にかかる不用額が多額であったことが要因のひとつではあるが、引き続き予算編成時には計上額を精査されるとともに、各事務事業の適切な進行管理に努められたい。

普通会計における財政分析指標についてみると、財政力指数（3 年間平均値）は 0.653 と、下降傾向が続いている。経常収支比率は 85.5% で、前年度と比較すると 4.0 ポイント低く、公債費負担比率も 18.9% で前年度より 1.3 ポイント低下しており、財政構造には改善の兆候が見受けられるものの、社会保障関係経費は増加を続けており、依然として財政の硬直度は、やや高いレベルにあるといえる。

歳入面においては、市税全体の収入済額は、評価替を行った結果、地価の下落による固定資産税及び都市計画税の大幅な減収により、前年度と比較すると約 4 億 9 千万円の減となっている。対調定収入率については、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇しており、徴収努力の成果が認められる。また、使用料、

手数料については、適正な受益者負担となるよう、その設定に関する指針が示され、基準の透明性、負担の適正化に向けた見直しに取り組まれている。今後も、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、使用料、諸収入、特別会計における保険料等について、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き収入率向上への対策に取り組まれるよう要望する。

歳出面においては、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用し、最少の費用で最大の効果を得られるよう、費用対効果を検証しながら、行政改革による行財政運営のスリム化、適正化に向けた取り組みをより一層進められたい。

最後に、合併による財政支援措置終了後を見据えた財政基盤の確立を目指すとともに、前期まちづくり計画の施策別計画を継承し、新たな課題等に対応した山口市総合計画後期まちづくり計画（平成 25～29 年度）がめざすまちの姿である「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」の実現に向けたまちづくりを積極的に推進されたい。

